

中小企業経営者アンケート 「大同生命サーべイ」

2025年11月度調査レポート

従業員の検診実施率に経営者ががん対策への関心が影響
予防医療への投資はリスク管理の一環と考えるべき！

■景況感（P3～）

- 「現在の業況」（業況DI）は▲10.0pt（前月差+1.8pt）と改善しました。「将来の見通し」（将来DI）も3.8pt（前月差+1.9pt）と改善しました。

■中小企業のがん対策（P7～）

- 経営者自身・従業員の「がん対策に関する関心がある」と回答した企業は76%と、調査開始時（2021年2月）から+11pt増加しました。
- 従業員のがん検診受診率を向上させるうえでの課題については、「がん検診は個人の問題なので、企業としてどの程度関与してよいかの判断が難しい（32%）」が最も多い回答となりました。
- 従業員に対して実施したがん検診の状況については「従業員の半数以上が受診」と回答した企業は55%と半数程度に止まっています。一方で、経営者ががん対策への関心が高い企業ほど、従業員の受診割合が高い傾向にあることがわかりました。

 **DAIDO 大同生命保険株式会社**

大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧いただけます。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

<調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査

「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さんに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

- ・調査期間 : 2025年11月4日～11月28日
- ・調査対象 : 全国の企業経営者 6,555社（うち約5割が当社ご契約企業）
- ・調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・調査内容 : [定例] 景況感 [個別テーマ] 中小企業のがん対策

<回答企業の属性>

地域	全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体	6,555 (100.0)	206	657	613	1,036	566	638	1,148	527	354	810
業種	製造業	1,183 (18.0)	17	80	127	143	158	189	261	81	47
	建設業	1,492 (22.8)	62	186	166	195	124	124	172	142	98
	卸・小売業	1,359 (20.7)	41	137	105	219	112	117	269	106	84
	サービス業	2,232 (34.1)	75	216	199	430	156	172	392	170	112
	その他	187 (2.9)	9	21	13	37	13	19	34	13	7
	無回答	102 (1.6)	2	17	3	12	3	17	20	15	6
従業員規模	5人以下	3,195 (48.7)	100	297	301	556	243	294	604	237	152
	6～10人	1,183 (18.0)	38	119	111	184	107	108	186	107	62
	11～20人	892 (13.6)	28	99	94	120	85	96	146	61	59
	21人以上	1,126 (17.2)	38	117	96	145	123	120	187	106	74
	無回答	159 (2.4)	2	25	11	31	8	20	25	16	7
	無回答	159 (2.4)	2	25	11	31	8	20	25	16	7

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)
10年未満	703 (10.7)
10～30年未満	1,405 (21.4)
30～50年未満	1,761 (26.9)
50～100年未満	2,053 (31.3)
100年以上	275 (4.2)
無回答	358 (5.5)

年齢	企業数 (占率)
40歳未満	290 (4.4)
40歳代	1,118 (17.1)
50歳代	1,970 (30.1)
60歳代	1,629 (24.9)
70歳以上	1,244 (19.0)
無回答	304 (4.6)

性別	企業数 (占率)
男性	5,875 (89.6)
女性	515 (7.9)
無回答	165 (2.5)

<調査結果のご利用にあたって>

- ・本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(2025年11月度調査)」と明記ください。
- ・本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

中小企業のがん対策

日本では「一生のうち2人に1人ががんになる」と言われています。また、がん患者の3人に1人が働く世代（20～64歳）（※）であり、がん検診による予防やがんに罹患した従業員への対処は、今後ますます重要になると考えられます。

※「平成31年（令和元年）全国がん登録罹患数・率報告」（令和4年5月27日発行）

編集：国立がん研究センターがん対策研究所／発行：厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課

中小企業のがん対策について、「がん対策推進企業アクション」と共同で実施した今回の調査結果（前回2024年11月に続き今回が6回目）は、今後さらに分析を深めたうえで、新たな対策の検討等に活用されます。

「がん対策推進企業アクション」は、企業等の従業員やそのご家族のがん検診受診率60%や就労環境の改善を目指す厚生労働省の委託事業です。

ホームページ <https://www.gankenshin50.mhlw.go.jp/index.html>

専門家意見

中川 恵一 がん対策推進企業アクション議長

〔東京大学医学部附属病院放射線科 総合放射線腫瘍学講座 特任教授〕



2022年の調査以降、中小企業経営者の75%以上が「自身や従業員のがん対策に関心がある」と回答しています。今回を含め同様の傾向が4年継続していますので、中小企業経営者の「企業がん対策への関心」はすでに一定の水準にあると思います。

一方、従業員のがん検診受診率は、「全従業員が受診している：37%」「半数以上の従業員が受診している（全従業員が受診しているを含む）：55%」となりました。前述のとおり経営者のがん対策への関心が相応の水準にあることを踏まえると、実際の受診率は決して高くはなく、"道半ば"であると言えるでしょう。

また今回は、深刻化する企業の人手不足を背景に、「外国籍従業員のがん検診受診状況」を新たに確認しました。「外国籍従業員がいる」と回答した企業のうち約8割が「全員または一部の外国籍従業員にもがん検診を提供している」と回答し、その半数は、受診しやすさ等の観点から多言語対応まで実施していると回答しています。人手不足等を背景に、従業員の多様性を尊重する「経営者の想い」の表れなのかもしれません。

日本では、がん患者の3人に1人が働く世代と言われていますが、がんは早期発見により約9割が完治する病気です。経営者のみなさまには、迷われることなく従業員へがん検診の受診を案内してほしいと思っています。

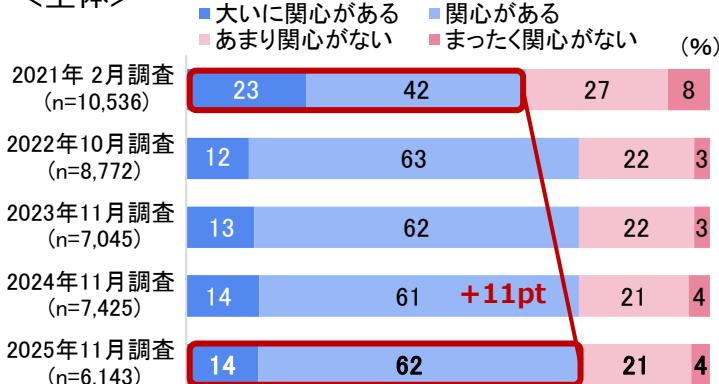
2025年11月度調査のポイント

中小企業のがん対策

- ・ 経営者自身・従業員の「がん対策に関心がある」と回答した企業は76%と、調査開始時（2021年2月）から+11pt増加しました。
- ・ 従業員のがん検診受診率を向上させるうえでの課題については、「がん検診は個人の問題なので、企業としてどの程度関与してよいかの判断が難しい（32%）」が最も多い回答となりました。
- ・ 従業員に対して実施したがん検診の状況については「従業員の半数以上が受診」と回答した企業は55%と半数程度に止まっています。一方で、経営者のがん対策への関心が高い企業ほど、従業員の受診割合が高い傾向にあることがわかりました。

①経営者自身・従業員のがん対策（がん検診）への関心

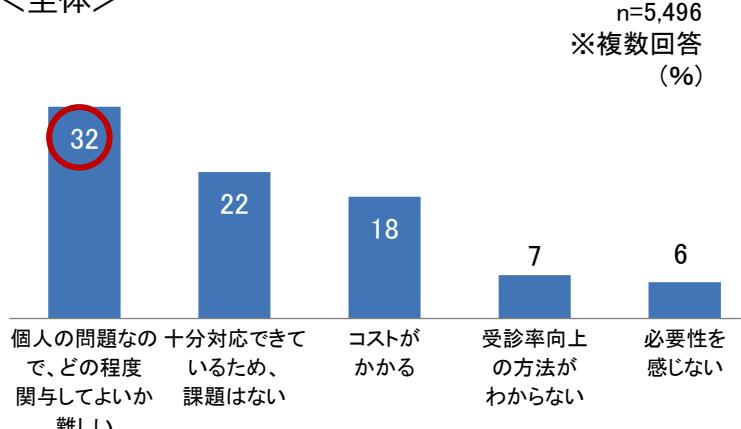
＜全体＞



がん対策に関心がある：76%

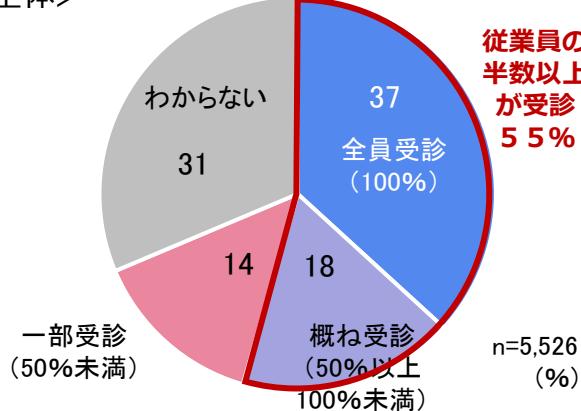
②従業員のがん検診受診率を向上させるための課題（阻害要因）

＜全体＞



③会社が従業員に対して実施したがん検診（直近2年間）

＜全体＞



＜経営者のがん対策への関心別＞



監修者コメント

中小企業経営者のがん対策への関心は直近3年間で75%程度と高い水準にありますが、従業員の検診実施はまだまだ行き渡ってないようです。従業員への健康投資は「費用」ではなく、「人的資本への投資」であることを認識し、経営者自身が関心を持つことが重要です。

また、規模の小さい企業では費用負担等の課題もあり、経営者自身の検診も含め実施のハードルは高いようです。行政による支援も望まれるところです。

従業員ががんに罹患し長期に渡って休業、もしくは退職に至ると、その労働損失は企業の生産性に直結します。特に中小企業では代替人材確保が難しいため、がん対策など、予防医療への投資はリスク管理の一環と考えるべきだと思います。

また「がん」というセンシティブな問題に対し、企業がどう関与してよいか判断に悩む経営者も多いようです。「がん」は特別な病気ではありません。職場での検診により早期に発見・治療もできますので積極的に取り組んでいきましょう。



神戸大学
経済経営研究所
教授 柴本 昌彦

I. 景況感

(1) 業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」（業況DI）は▲10.0pt（前月差+1.8pt）と改善しました。
「将来の見通し」（将来DI）も3.8pt（前月差+1.9pt）と改善しました。
- 「売上高（前月差+1.8pt）」「利益（前月差+1.9pt）」「資金繰り（前月差+0.8pt）」とも改善しています。

現在の業況

調査月	■良い ■普通 ■悪い (%)	業況DI	前月差
2025年9月 (n=4,857)	13 65 23	▲ 9.6pt	+ 1.3pt
10月 (n=4,781)	12 64 24	▲ 11.8pt	▲ 2.3pt
11月 (n=5,752)	13 63 23	▲ 10.0pt	+ 1.8pt

将来の見通し

調査月	■良くなる ■どちらともいえない ■悪くなる (%)	将来DI	前月差
2025年9月 (n=4,826)	15 72 13	1.8pt	+ 0.6pt
10月 (n=4,743)	16 71 14	1.8pt	± 0.0pt
11月 (n=5,716)	16 71 13	3.8pt	+ 1.9pt

売上高

	■改善した ■変わらない ■悪化した (%)
2025年9月 (n=4,821)	15 70 16
10月 (n=4,737)	16 69 15
11月 (n=5,703)	16 70 14

利益

	■改善した ■変わらない ■悪化した (%)
2025年9月 (n=4,827)	12 71 17
10月 (n=4,733)	14 69 17
11月 (n=5,710)	15 70 15

資金繰り

	■改善した ■変わらない ■悪化した (%)
2025年9月 (n=4,814)	7 83 10
10月 (n=4,714)	8 81 11
11月 (n=5,657)	8 82 10

調査月	売上高DI	前月差
2025年9月	▲ 1.2pt	▲ 0.5pt
10月	0.7pt	+ 1.9pt
11月	2.6pt	+ 1.8pt

調査月	利益DI	前月差
2025年9月	▲ 4.5pt	▲ 0.2pt
10月	▲ 2.6pt	+ 1.9pt
11月	▲ 0.7pt	+ 1.9pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2025年9月	▲ 3.1pt	▲ 0.1pt
10月	▲ 3.2pt	▲ 0.1pt
11月	▲ 2.4pt	+ 0.8pt

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】



※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

(2) 業種別 業況DI

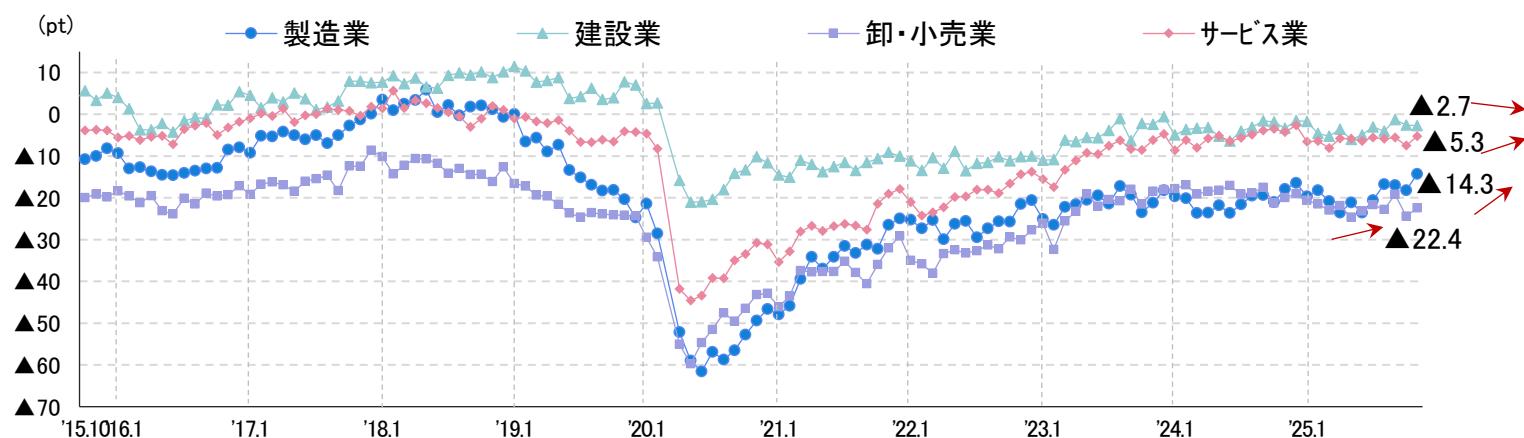
- 「製造業 (+3.9pt)」「卸売業 (+5.3pt)」で改善しています。
- 特に「宿泊・飲食サービス業 (+20.8pt)」では大幅に改善しています。

業種	回答件数	※上段:2025年10月調査 下段:2025年11月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		良い	普通	悪い (%)		
製造業	841	12	59	30	▲18.2	▲ 1.2
	1,074	14	57	29	▲14.3	+ 3.9
建設業	1,110	15	67	18	▲ 2.6	▲ 1.4
	1,327	15	66	18	▲ 2.7	▲ 0.1
卸・小売業	1,041	8	59	33	▲24.4	▲ 5.2
	1,182	11	57	33	▲22.4	+ 2.0
卸売業	478	8	60	33	▲25.1	▲ 10.5
	544	11	58	31	▲19.9	+ 5.3
小売業	563	9	58	33	▲23.8	▲ 0.4
	638	10	56	35	▲24.6	▲ 0.8
サービス業	1,628	13	66	21	▲ 7.5	▲ 1.9
	1,957	13	68	19	▲ 5.3	+ 2.2
情報通信業	96	16	71	14	2.1	▲ 3.1
	121	20	66	14	5.8	+ 3.7
運輸業	161	13	60	27	▲14.3	▲ 4.1
	195	12	62	26	▲13.8	+ 0.4
不動産・物品賃貸業	318	14	69	17	▲ 2.8	+ 2.1
	372	10	74	16	▲ 5.4	▲ 2.5
宿泊・飲食サービス業	114	10	61	29	▲19.3	▲ 14.1
	129	20	61	19	1.6	+ 20.8
医療・福祉業	126	13	67	20	▲ 6.3	+ 1.7
	166	13	69	18	▲ 4.2	+ 2.1
教育・学習支援業	35	9	74	17	▲ 8.6	▲ 10.9
	42	21	60	19	2.4	+ 11.0
生活関連サービス業、 娯楽業	150	12	63	25	▲13.3	▲ 0.4
	202	11	65	24	▲13.4	± 0.0
学術研究、専門・技術 サービス業	170	11	67	22	▲11.8	▲ 10.1
	199	13	71	17	▲ 4.0	+ 7.7
その他サービス業	458	15	66	19	▲ 4.1	+ 1.3
	531	13	69	18	▲ 4.5	▲ 0.4

「良い」全国平均(2025年11月調査) 13%

23%

【業況DI (業種別) の推移】

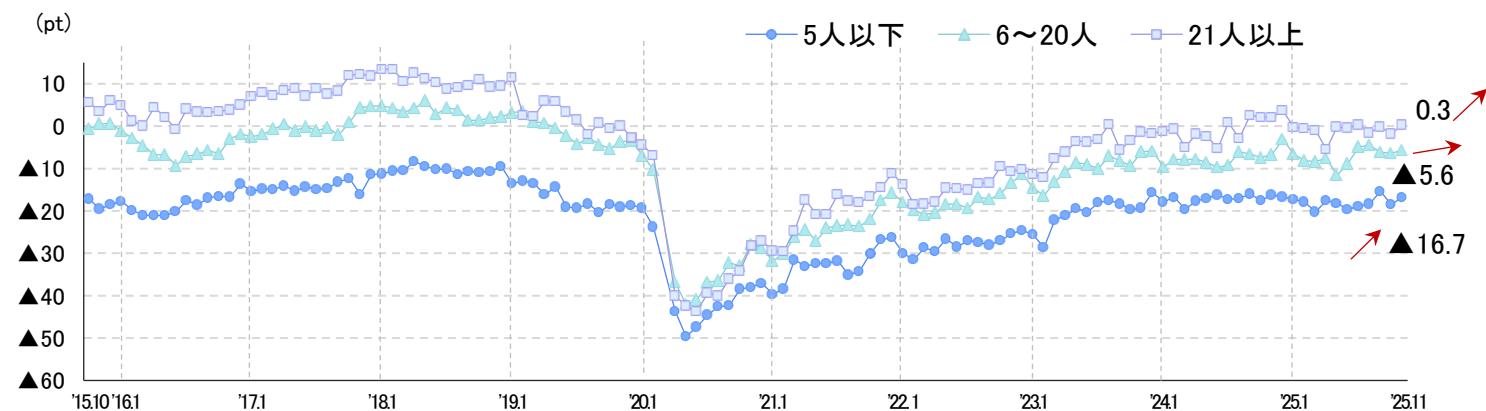


(3) 従業員規模別 業況DI

・全従業員規模で改善しています。「21人以上」の規模ではプラス転換しています。

従業員規模	回答件数	※上段:2025年10月調査 下段:2025年11月調査			(%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
		良い	普通	悪い			
5人以下	2,403	10	61	29	▲ 18.5	▲ 3.1	▲ 3.1
	2,791	11	61	28			
6~20人	1,478	14	66	20	▲ 6.4	▲ 0.2	▲ 0.2
	1,859	15	65	21			
21人以上	851	16	66	18	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 1.6
	1,037	17	66	17			

【業況DI（従業員規模別）の推移】

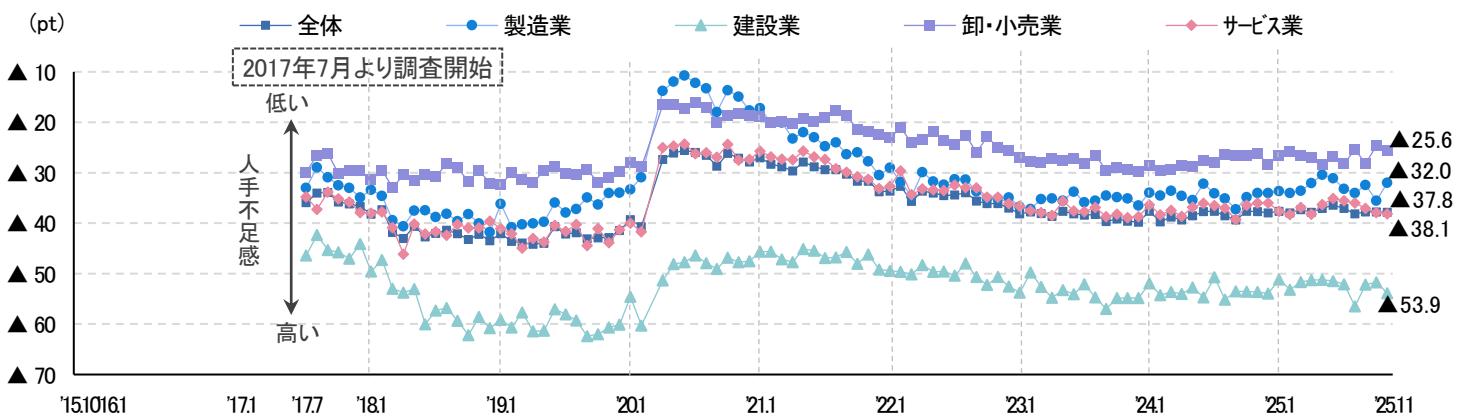


(4) 従業員過不足DI

- ・従業員過不足DIは▲37.8pt（前月差▲0.1pt）と若干の悪化となりました。
- ・「サービス業」では人手不足感が引き続いている。

業種	回答件数	※上段:2025年10月調査 下段:2025年11月調査			(%)	従業員過不足DI (pt)	前月差 (pt)
		過多	充足	不足			
全体	4,766	1	60	39	▲ 37.7	± 0.0	▲ 0.0
	5,734	1	60	39			
製造業	835	3	59	38	▲ 35.6	▲ 3.1	▲ 3.1
	1,057	2	63	34			
建設業	1,110	1	47	52	▲ 51.7	+ 0.4	+ 0.4
	1,323	0	46	54			
卸・小売業	1,032	2	72	26	▲ 24.6	+ 3.6	+ 3.6
	1,184	1	72	27			
サービス業	1,629	1	61	39	▲ 37.9	▲ 0.8	▲ 0.8
	1,957	1	61	39			

【従業員過不足DI（業種別）の推移】

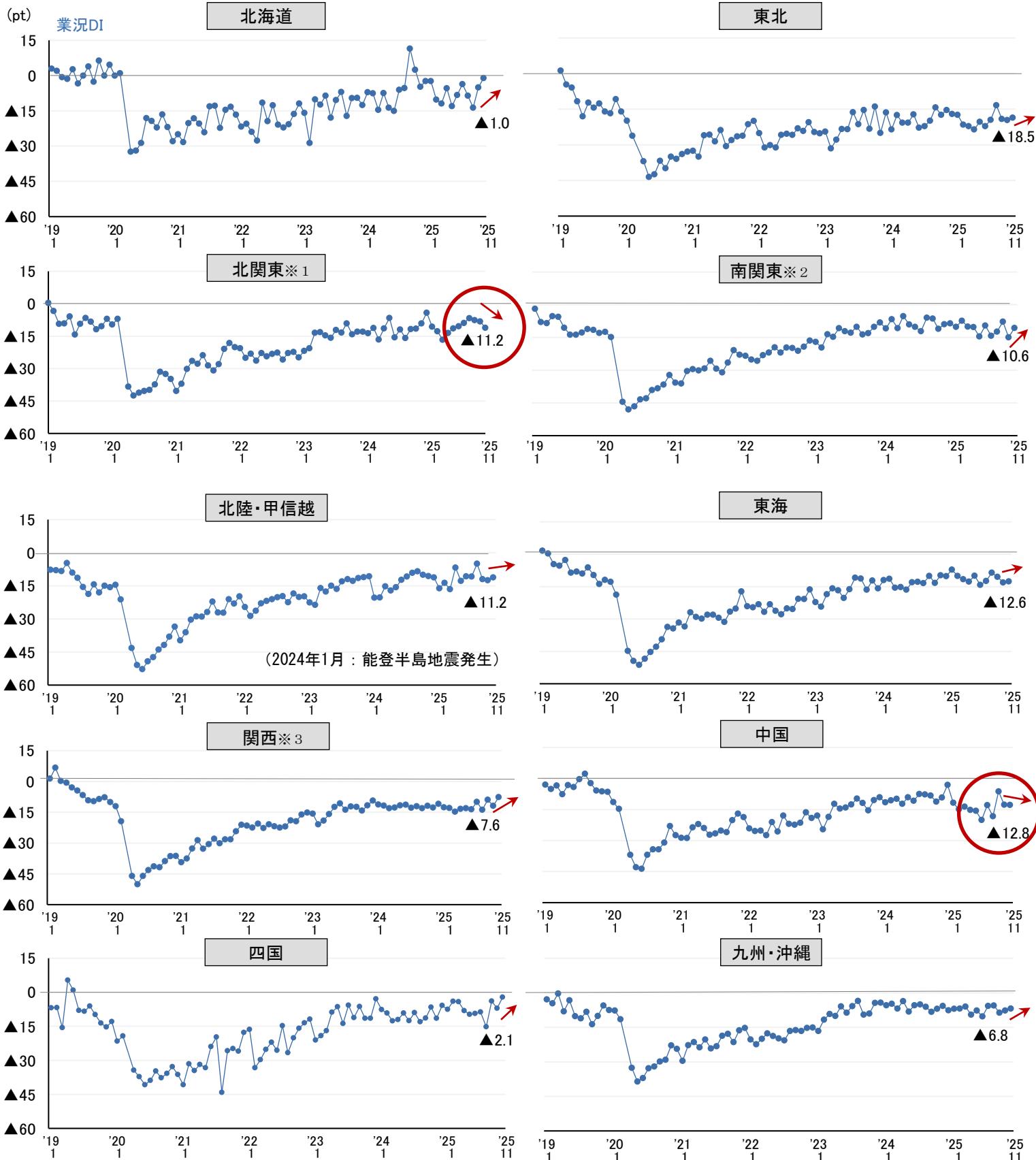


(5) 地域別 業況DI

- 「北関東」「中国」の2地域で悪化しましたが、残り8地域では改善しています。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)>(単位:pt)

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
業況DI	▲12.9	▲11.1	▲10.8	▲9.6	▲11.8	▲10.0



※1：北関東＝茨城・栃木・群馬・埼玉

※2：南関東＝千葉・東京・神奈川

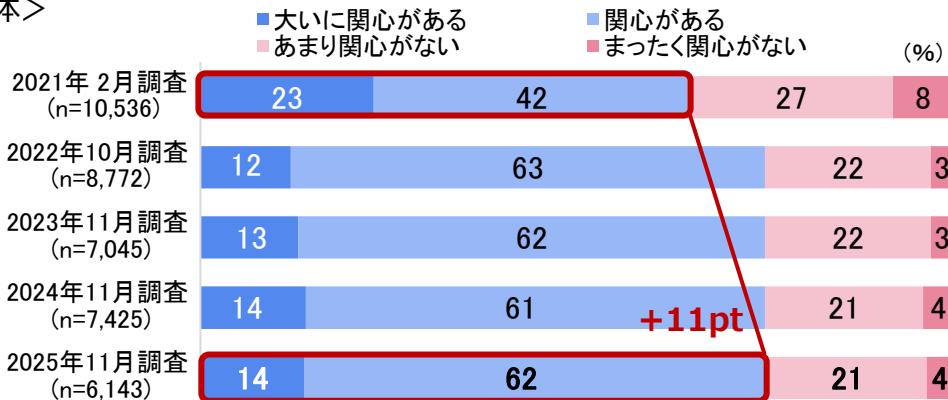
※3：関西＝滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

II. 中小企業のがん対策

Q1 経営者自身・従業員のがん対策（がん検診）への関心

- 「がん対策に関心がある」と回答した企業は76%と、調査開始時（2021年2月）から+11pt増加しました。

＜全体＞



Q2 経営者自身が受診したがん検診（直近2年間）

- 経営者自身が直近2年間で「がん検診を受診した」と回答した企業は72%となりました。
- がん対策への関心（Q1）は増加しているものの、経営者自身のがん受診率は調査開始時（2021年2月）から横ばいに留まっています。従業員規模別では企業規模が小さいほど「受診していない」割合が高くなることがわかりました。
- 受診したがん検診の種類は、男性・女性とも「大腸がん検診（便潜血検査：検便）」が最も多い回答となりました。女性特有の検診では「乳がん検診（マンモグラフィ）」が36%となりました。

①経営者のがん検診受診有無

＜全体＞

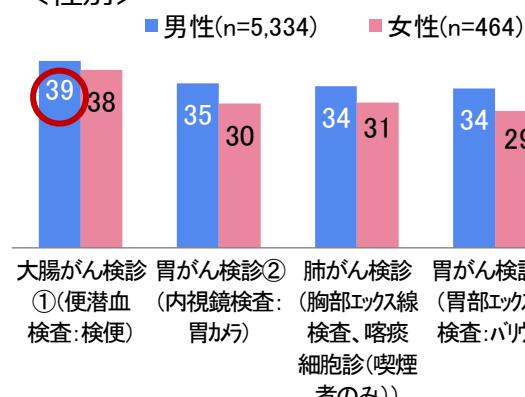


＜従業員規模別＞



②経営者が受診したがん検診の種類

＜性別＞

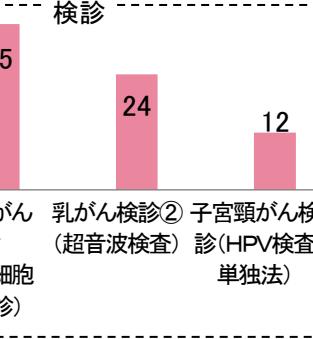


男性特有の検診



※複数回答
(%)

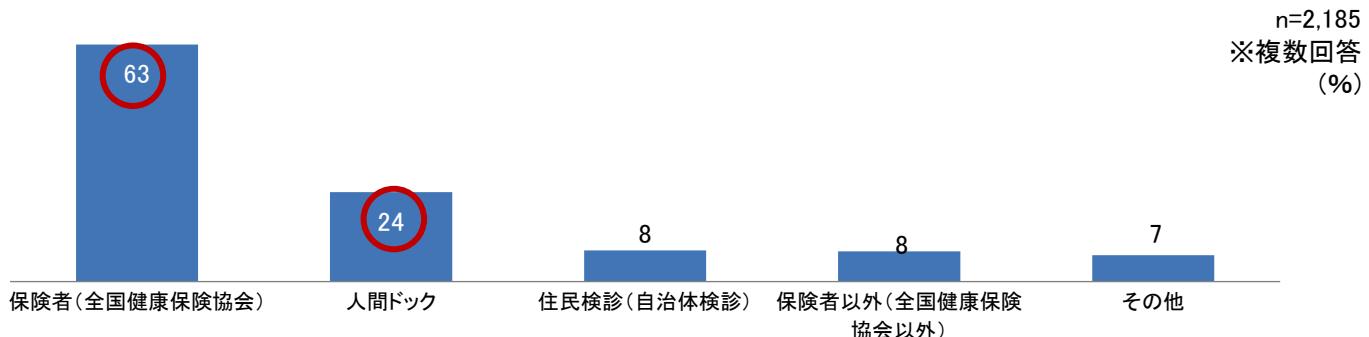
女性特有の検診



Q3 経営者自身が直近2年間に受診した検診の受診先

- 経営者自身が受診した検診の受診先としては、「保険者（全国健康保険協会）（63%）」と最も多く、次いで「人間ドック（24%）」となりました。

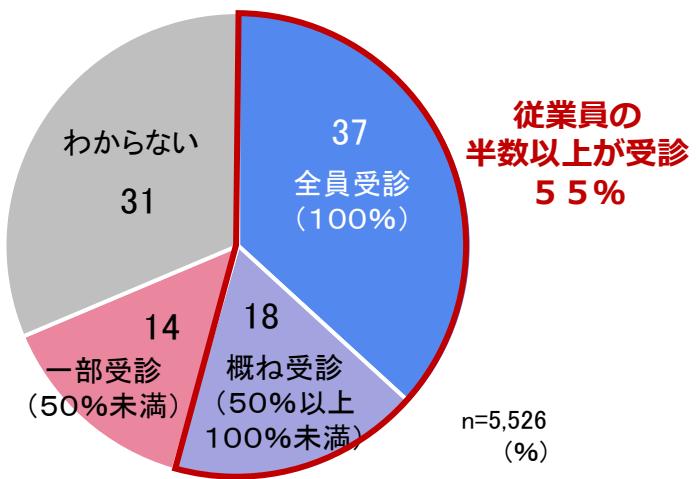
<全体>



Q4 会社が従業員に対して実施したがん検診（直近2年間）

- 従業員に対して実施したがん検診の状況については「従業員の半数以上が受診」と回答した企業は55%と半数程度に止まっています。
- 経営者ががん対策への関心が高い企業ほど、従業員の受診割合が高い傾向にあることがわかりました。また従業員規模別では、規模が大きい企業ほど「全員受診（100%）」の割合が低下する傾向にあることがわかりました。

<全体>



<経営者ががん対策への関心別>

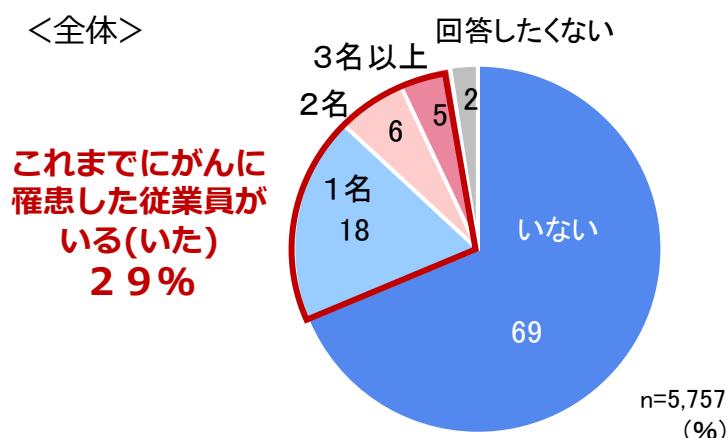
	回答件数	(%)				
大いに関心がある	768	52	19	11	18	
関心がある	3,395	39	19	14	27	
あまり関心がない	1,099	22	13	16	48	
まったく関心がない	172	19	6	15	60	

<従業員規模別>

	回答件数	(%)				
5人以下	2,470	40	14	14	32	
6～10人	1,069	36	17	13	33	
11～20人	814	35	19	15	31	
21人以上	1,058	31	26	16	27	

Q5 がんに罹患した従業員の有無

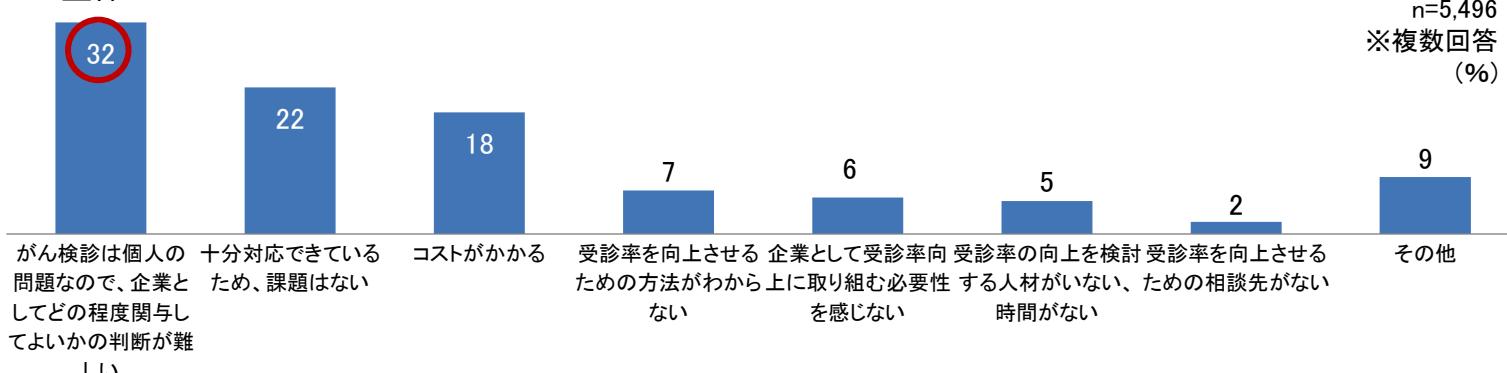
- 「これまでにがんに罹患した従業員がいる（いた）」企業は29%と、約3割の企業で、がんに罹患した従業員がいることがわかりました。



Q6 従業員のがん検診受診率を向上させるための課題（阻害要因）

- 従業員のがん検診受診率を向上させるうえでの課題については、「がん検診は個人の問題なので、企業としてどの程度関与してよいかの判断が難しい（32%）」が最も多いためとなりました。

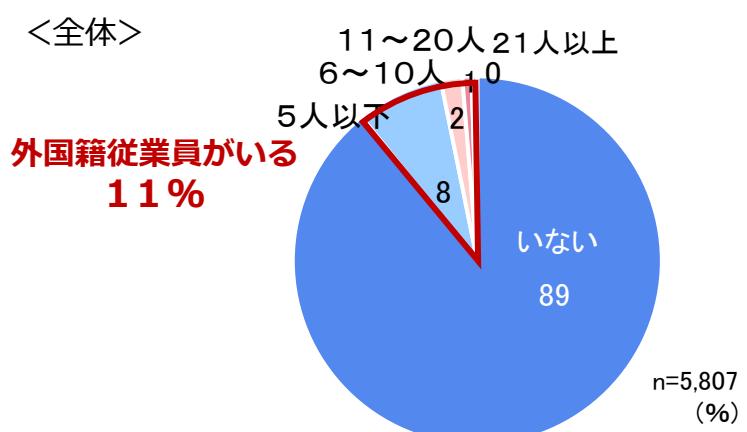
＜全体＞



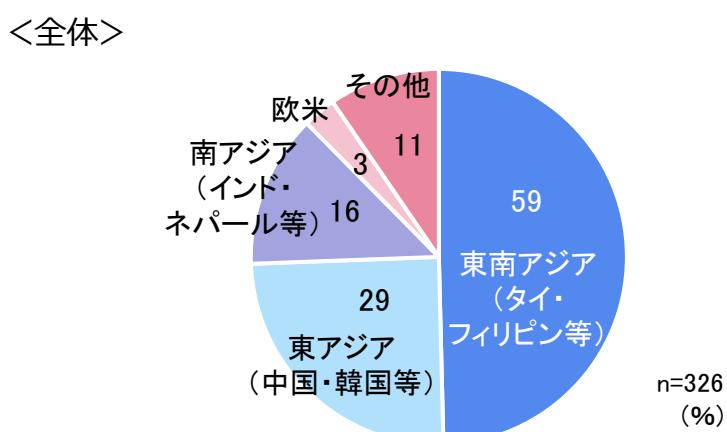
Q7 外国籍従業員へのがん検診の提供状況

- 従業員に「外国籍従業員がいる」企業は11%となりました。出身地域では「東南アジア（59%）」が最も多く、次いで「東アジア（29%）」、「南アジア（16%）」となりました。

① 外国籍従業員の在籍状況

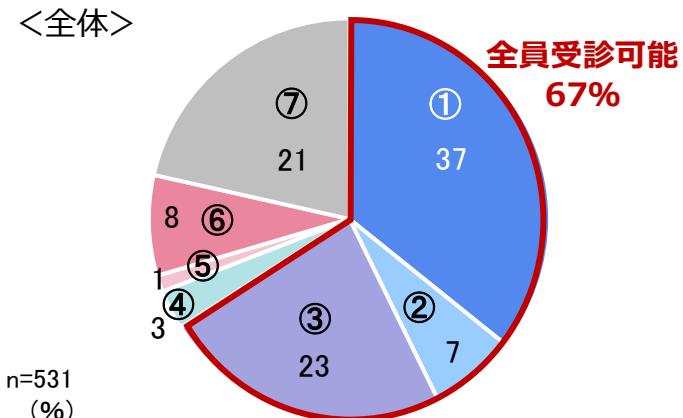


② 外国籍従業員の主な出身地域



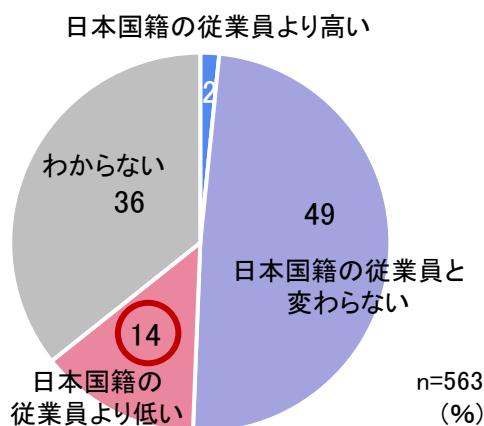
- ・ 外国籍従業員へのがん検診の提供状況については概ね7割の企業で「全員受診可能」ですが、2割の企業では「受診できない」と回答しました。
- ・ また、日本国籍の従業員との比較では、半数の企業で「高い・変わらない」と回答しましたが、「低い」と回答する企業も14%となりました。

③ 外国籍従業員へのがん検診の提供状況



④ 外国籍従業員のがん検診受診状況

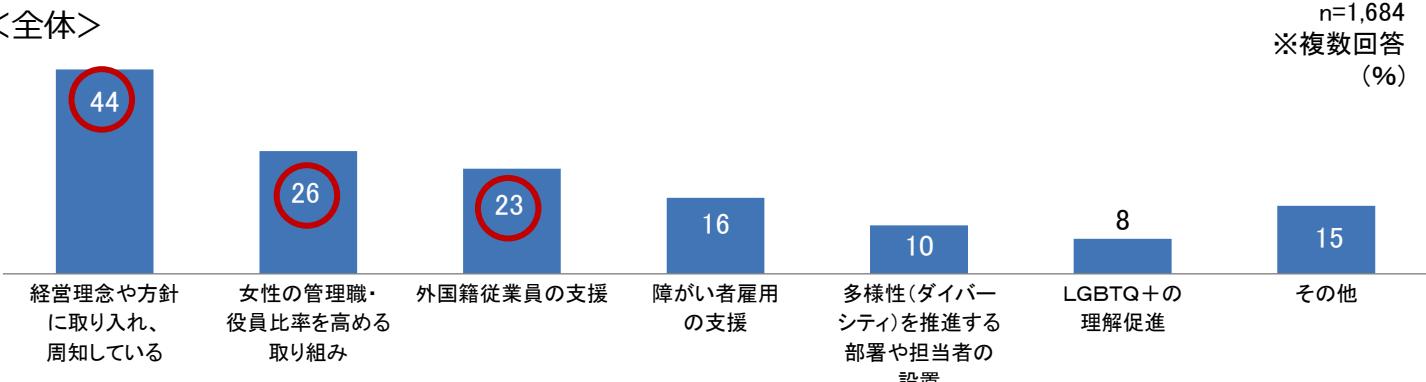
＜全体＞



Q8 誰もが働きやすい職場環境づくり

- ・ がん対策を含め、「誰もが働きやすい職場環境づくり」に向け、既に取り組んでいる施策については、「経営理念や方針に取り入れ周知している（44%）」が最も多い、次いで「女性の管理職・役員比率を高める取組み（26%）」、「外国语従業員の支援（23%）」となりました。

＜全体＞



【DIの推移】

<全体>

(単位:pt)

		業況DI	将来DI	従業員過不足DI
2022年	1月	▲22.6	2.8	▲33.6
	2月	▲25.1	2.1	▲32.7
	3月	▲23.9	0.4	▲35.7
	4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
	5月	▲21.5	0.4	▲34.0
	6月	▲22.3	0.4	▲34.6
	7月	▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
	8月	▲21.2	▲ 1.0	▲34.0
	9月	▲21.2	▲ 0.2	▲35.6
	10月	▲19.9	▲ 1.0	▲36.1
	11月	▲18.4	▲ 1.0	▲36.1
	12月	▲17.4	0.3	▲37.0
2023年	1月	▲18.9	▲ 0.5	▲38.1
	2月	▲21.4	0.6	▲37.8
	3月	▲16.2	3.8	▲38.1
	4月	▲14.8	4.0	▲38.7
	5月	▲12.8	5.5	▲37.6
	6月	▲13.6	5.9	▲38.1
	7月	▲12.6	5.9	▲38.4
	8月	▲10.5	4.3	▲38.3
	9月	▲12.4	3.1	▲39.7
	10月	▲13.3	2.0	▲39.2
	11月	▲11.3	3.7	▲39.6
	12月	▲ 9.8	2.5	▲39.8
2024年	1月	▲12.1	3.5	▲37.6
	2月	▲10.7	3.5	▲39.7
	3月	▲12.9	3.7	▲38.8
	4月	▲11.4	4.7	▲39.3
	5月	▲11.4	2.8	▲38.5
	6月	▲12.1	4.2	▲37.7
	7月	▲11.3	4.0	▲37.6
	8月	▲10.7	2.8	▲38.5
	9月	▲ 9.3	4.8	▲39.4
	10月	▲10.7	2.9	▲37.6
	11月	▲10.0	2.2	▲37.7
	12月	▲ 8.7	3.0	▲37.9
2025年	1月	▲10.8	2.2	▲37.6
	2月	▲11.6	2.2	▲37.9
	3月	▲13.1	▲ 0.1	▲37.3
	4月	▲12.3	▲ 1.3	▲37.8
	5月	▲12.8	▲ 0.6	▲37.1
	6月	▲12.9	▲ 0.4	▲36.4
	7月	▲11.1	▲ 1.0	▲37.1
	8月	▲10.8	1.2	▲38.1
	9月	▲ 9.6	1.8	▲37.7
	10月	▲11.8	1.8	▲37.7
	11月	▲10.0	3.8	▲37.8

<業種別DI(直近6ヶ月)>

(単位:pt)

		業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	6月	▲23.6	▲ 5.0	▲23.2	▲ 6.4	
	7月	▲20.6	▲ 3.1	▲21.6	▲ 5.6	
	8月	▲16.7	▲ 4.0	▲22.8	▲ 5.9	
	9月	▲17.0	▲ 1.2	▲19.2	▲ 5.6	
	10月	▲18.2	▲ 2.6	▲24.4	▲ 7.5	
	11月	▲14.3	▲ 2.7	▲22.4	▲ 5.3	
従業員過不足DI	6月	▲31.1	▲51.5	▲26.8	▲35.1	
	7月	▲33.2	▲52.1	▲28.2	▲35.5	
	8月	▲34.0	▲56.5	▲25.4	▲36.0	
	9月	▲32.4	▲52.2	▲28.2	▲37.1	
	10月	▲35.6	▲51.7	▲24.6	▲37.9	
	11月	▲32.0	▲53.9	▲25.6	▲38.1	

<従業員規模別DI(直近6ヶ月)>

(単位:pt)

		従業員数	5人以下	6~20人	21人以上
業況DI	6月	▲19.6	▲ 8.8	▲ 0.4	
	7月	▲18.9	▲ 4.9	0.3	
	8月	▲18.3	▲ 4.5	▲ 1.5	
	9月	▲15.4	▲ 6.2	▲ 0.2	
	10月	▲18.5	▲ 6.4	▲ 1.8	
	11月	▲16.7	▲ 5.6	0.3	
従業員過不足DI	6月	▲25.9	▲43.7	▲53.9	
	7月	▲26.5	▲43.9	▲55.2	
	8月	▲27.7	▲45.1	▲54.2	
	9月	▲27.0	▲42.1	▲56.1	
	10月	▲27.8	▲42.9	▲56.7	
	11月	▲26.2	▲45.4	▲55.8	

※2020年3月は新型コロナの影響を踏まえ調査を中止。

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別D I(直近6カ月)>

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2025年 6月	▲ 8.3	▲22.2	▲10.4	▲ 9.5	▲10.8
		▲ 3.7	▲19.5	▲ 8.9	▲14.2	▲10.9
		▲ 8.5	▲13.3	▲ 6.7	▲12.4	▲ 5.0
		▲13.6	▲19.1	▲ 7.6	▲ 7.8	▲12.0
		▲ 5.0	▲19.5	▲ 8.2	▲15.0	▲12.5
		▲ 1.0	▲18.5	▲11.2	▲10.6	▲11.2
従業員過不足D I	2025年 6月	▲40.7	▲37.1	▲34.1	▲34.3	▲38.4
		▲48.5	▲36.1	▲34.8	▲37.4	▲35.5
		▲42.7	▲33.2	▲41.8	▲37.0	▲40.0
		▲47.4	▲39.0	▲38.1	▲37.4	▲33.3
		▲45.7	▲34.3	▲38.4	▲39.9	▲41.2
		▲49.7	▲40.1	▲39.7	▲35.8	▲39.3

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2025年 6月	▲14.2	▲13.6	▲20.1	▲ 9.4	▲10.3
		▲12.3	▲ 9.9	▲13.0	▲ 8.7	▲ 5.7
		▲ 8.6	▲13.8	▲18.3	▲15.3	▲ 5.5
		▲10.5	▲ 8.9	▲ 6.3	▲ 4.0	▲ 8.7
		▲13.1	▲11.9	▲12.7	▲ 7.1	▲ 7.6
		▲12.6	▲ 7.6	▲12.8	▲ 2.1	▲ 6.8
従業員過不足D I	2025年 6月	▲33.5	▲37.6	▲35.4	▲35.7	▲38.6
		▲30.6	▲36.9	▲36.2	▲41.2	▲40.5
		▲34.6	▲35.6	▲40.8	▲42.6	▲39.0
		▲36.5	▲38.7	▲38.2	▲34.8	▲38.1
		▲37.2	▲35.9	▲38.5	▲35.5	▲36.8
		▲35.9	▲35.6	▲35.9	▲36.7	▲39.4

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話 06-6447-6111(代表)
(東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話 03-3272-6777(代表)
<https://www.daido-life.co.jp/>